

四半期報告書

(第69期第2四半期)

石光商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SHIMITSU & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉 川 宗 利

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉 川 宗 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	18,802,783	19,107,683	38,545,497
経常利益 (千円)	184,414	216,150	630,974
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	134,834	152,957	438,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,716	285,794	403,616
純資産額 (千円)	8,001,358	8,412,703	8,207,184
総資産額 (千円)	22,783,769	22,541,738	22,206,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.49	19.84	56.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	36.5	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△473,621	291,587	348,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△120,243	△88,157	△200,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,731	△392,974	670,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,181,419	2,233,040	2,427,676

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.05	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と、雇用・所得環境の改善で、引き続き回復傾向にあります。

一方で、米国の長期金利引き上げや保護貿易主義への懸念、欧州における不安定な政治動向、中東及びアジア地域での地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

為替相場におきましては、期初から緩やかな円安傾向で推移しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界において、恒常的な労働者不足、人件費の高騰及び自然災害の発生等により、引き続き厳しい経営環境は続いています。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり118.15セントからスタートし、主要生産国での安定した生産が見込まれ、小幅なレンジのなかで推移し、その後は急速に下降し一時100セント割れを見、9月末では102.45セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,107百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益は192百万円（前年同期比38.7%増加）、経常利益は216百万円（前年同期比17.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

一般品は、工業用原料の販売が順調にすすみました。プレミアム品は、生産地との取り組みを活かし、また、お客様とともに商品開発を行うことで、顧客ニーズに応えた提案をすることができ販売が順調にすすみました。その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比19.9%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーにおいては、大手得意先について、コーヒーバッグを原料から製品まで取り扱うようになったことで、売上が増加いたしました。その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

3) 飲料事業

穀物茶、海外産その他茶葉の販売は順調にすすみましたが、紅茶原料は、海外生産国の政治事情や品質事情の影響に伴う供給不足の懸念があり、国内飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。その結果、飲料事業の売上高は前年同期比26.1%減少いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は6,428百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、引き続き、ボランティア・チェーンへの販売が順調に推移し、製菓ルートへの販売強化も継続しました。その結果、売上高は前年同期比0.7%の微増となりました。

イタリアン関連商品は、低価格志向マーケットへの対応策の、トルコ産パスタ、スペイン産オリーブオイルの販売は、徐々に成果が出てきました。また、酷暑の夏で外食チェーンでは、ブラッドオレンジジュースの販売が好調でしたが、大手顧客のブランド統合に伴う仕入調整により、トマト関連商品の販売が伸びず、売上高は前年同期比15.2%減少いたしました。

メーカー商品は、大手顧客の帳合変更などの影響が大きく、売上高は前年同期比9.6%減少いたしました。

以上により、加工食品の売上高は前年同期比8.1%減少いたしました。

2) 水産及び調理冷食

水産は、商品によって資源の枯渇の影響や相場の下落がありましたが、エビ、タコの、外食チェーン、ボランティア・チェーンへの販売が順調に推移いたしました。

調理冷食は、有力外食チェーンのメニュー入替による落ち込みをカバーできず販売は減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷食の売上高は前年同期比5.4%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜は、食品メーカー向けの剥き玉ねぎ、コンビニエンスストア向けのにんじん、レタスの販売が順調に推移いたしました。

農産加工品は、コンビニエンスストア向け冷凍筍の販売が増加し、トマトペーストはケチャップやソース用の販売が引き続き好調でした。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.6%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は11,123百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

③ 海外事業部門

酒類の輸出が前期に比べて増加する等、一部の重点分野では営業努力が実りましたが、欧州向けの輸出で現地の日本食市場拡大の流れに乗ることが出来なかったことやアジア向けの輸出では売れ筋商品をメーカーの戦略により取り扱いをやめた結果、受注量が減少いたしました。

その結果、海外事業部門の売上高は1,555百万円（前年同期比6.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が498百万円増加し、借入金の返済に伴い現預金194百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は14,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円の増加となりました。これは主に仕入債務442百万円が増加し、借入金246百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は8,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益135百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円の増加に対し、配当金の支払い77百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、2,233百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291百万円（前年同期は473百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益217百万円及び仕入債務の増加額442百万円に対し、売上債権の増加額498百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円（前年同期に比べ使用した資金は32百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入32百万円に対し、有形固定資産の取得による支出108百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は392百万円（前年同期は1,167百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額76百万円及び借入金の収支による支出246百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	321	4.17
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.28
石光 輝男	神戸市灘区	238	3.09
駒澤 孝江	神戸市北区	216	2.81
日米珈琲㈱	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.65
㈱トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.60
マリンフード㈱	豊中市豊南町東4-5-1	199	2.58
㈱みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.52
丸紅㈱	東京都中央区日本橋2-7-1	192	2.49
石光 輝信	横浜市磯子区	179	2.33
計	—	2,197	28.51

(注) 上記のほか、自己株式が 291千株 (所有株式割合 3.65 %) あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,300	77,053	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,053	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,900	—	291,900	3.65
計	—	291,900	—	291,900	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,136	2,341,360
受取手形及び売掛金	※1、※2 7,515,872	※1、※2 8,014,269
商品及び製品	4,415,450	4,406,804
未着商品	876,721	847,731
仕掛品	16,179	13,907
原材料及び貯蔵品	69,530	63,945
その他	376,753	385,155
貸倒引当金	△2,960	△2,374
流動資産合計	15,803,682	16,070,799
固定資産		
有形固定資産	2,509,411	2,572,758
無形固定資産	293,493	280,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287,954	3,297,464
その他	357,111	363,149
貸倒引当金	△44,724	△43,341
投資その他の資産合計	3,600,341	3,617,272
固定資産合計	6,403,246	6,470,939
資産合計	22,206,929	22,541,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,961	4,412,339
短期借入金	2,926,600	1,679,400
1年内返済予定の長期借入金	1,431,456	1,704,856
未払法人税等	141,232	98,622
賞与引当金	173,193	201,216
その他	1,602,563	1,523,505
流動負債合計	10,245,007	9,619,940
固定負債		
長期借入金	2,990,676	3,718,348
退職給付に係る負債	106,915	104,554
その他	657,146	686,192
固定負債合計	3,754,737	4,509,095
負債合計	13,999,744	14,129,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,674
利益剰余金	7,022,719	7,098,597
自己株式	△107,538	△107,538
株主資本合計	7,896,055	7,971,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,513	177,610
繰延ヘッジ損益	△71,715	63,863
為替換算調整勘定	34,814	19,726
その他の包括利益累計額合計	124,612	261,200
非支配株主持分	186,516	179,569
純資産合計	8,207,184	8,412,703
負債純資産合計	22,206,929	22,541,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,802,783	19,107,683
売上原価	16,355,512	16,488,276
売上総利益	2,447,270	2,619,407
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	440,626	469,318
貸倒引当金繰入額	△3,417	△768
報酬及び給料手当	556,096	585,213
賞与引当金繰入額	165,571	167,966
その他	1,149,748	1,205,410
販売費及び一般管理費合計	2,308,626	2,427,139
営業利益	138,644	192,268
営業外収益		
受取利息	1,870	2,689
受取配当金	5,514	2,960
持分法による投資利益	42,387	24,517
受取賃貸料	10,620	10,620
その他	29,815	39,264
営業外収益合計	90,208	80,051
営業外費用		
支払利息	39,043	38,400
その他	5,395	17,769
営業外費用合計	44,438	56,170
経常利益	184,414	216,150
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,729
特別利益合計	—	4,729
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	764	2,997
特別損失合計	768	2,997
税金等調整前四半期純利益	183,645	217,882
法人税、住民税及び事業税	64,165	82,019
法人税等調整額	△11,038	△13,343
法人税等合計	53,126	68,676
四半期純利益	130,518	149,206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,315	△3,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,834	152,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	130,518	149,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,906	4,694
繰延ヘッジ損益	57,447	135,579
為替換算調整勘定	△2,787	△5,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,367	1,483
その他の包括利益合計	67,197	136,588
四半期包括利益	197,716	285,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,032	289,545
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,315	△3,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,645	217,882
減価償却費	115,497	129,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,835	△1,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,674	28,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,335	△2,361
受取利息及び受取配当金	△7,385	△5,649
支払利息	39,043	38,400
為替差損益 (△は益)	△318	61
持分法による投資損益 (△は益)	△42,387	△24,517
固定資産売却損益 (△は益)	3	—
固定資産除却損	764	2,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,729
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,103,387	△498,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△832,724	45,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,089,008	442,377
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,674	77,400
その他の負債の増減額 (△は減少)	260,819	410
その他	△19,865	1,696
小計	△338,785	447,096
利息及び配当金の受取額	7,755	5,748
利息の支払額	△38,595	△39,542
法人税等の支払額	△103,997	△121,714
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,621	291,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,668	△108,432
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△2,601	△14,308
投資有価証券の取得による支出	△67,944	△6,820
投資有価証券の売却による収入	—	32,577
貸付けによる支出	△35,519	—
貸付金の回収による収入	1,490	12,650
その他の支出	△6,411	△4,180
その他の収入	6,212	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,243	△88,157

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,619,000	626,000
短期借入金の返済による支出	△1,152,600	△1,873,200
長期借入れによる収入	1,600,000	1,895,000
長期借入金の返済による支出	△762,628	△893,928
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△76,804	△76,708
非支配株主への配当金の支払額	△2,150	△3,195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△49,796	△60,678
長期未払金の返済による支出	△6,264	△6,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,731	△392,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,822	△5,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	571,044	△194,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,375	2,427,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,181,419	※1 2,233,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	8,536千円	23,299千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	189,289千円	133,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,289,709千円	2,341,360千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	△108,290千円	△108,320千円
現金及び現金同等物	2,181,419千円	2,233,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	77,080	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円49銭	19円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,834	152,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,834	152,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SHIMITSU & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 石脇智広は、当社の第69期 第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

